

東久留米市財政危機宣言 破たん回避のために ⑤

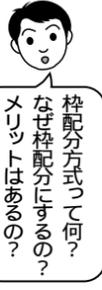
市では、先月から16年度予算の編成を開始しました。今回の予算編成は、8月に市長が示した「平成16年度経営方針」をもとに、直接事業を行っている各事業部が主体となつて編成する方式です。これにより、市民のニーズを踏まえつつ、限られた財源で何をすべきかを考え、工夫を凝らすことが一層可能となります。そこで、今回は、各事業部に対する枠配分をベースとした予算編成の考え方と仕組みについてご説明します。
【質問・ご意見は財政課 ☎70・7706へ】

『平成16年度経営方針』とは？

この8月18日に市長が市政の構造改革の視点と方向について「行政改革」、「財政改革」を両輪とした市経営の基本的な考え方を各事業部に示したものです。このうち、「財政改革」では、予算編成手法を変え、枠配分方式を拡大・深化させるとともに、適正な執行管理を徹底する。事業部が主体的に行つた行政評価の結果を踏まえた事務事業の改善・改革を実行する。財政フ

	15年度	16年度
配分対象	経常経費のみ枠配分	経常経費に加え、政策経費、臨時経費も含めた枠配分
	経常経費の節減につながり、政策経費については市全体の重要性を踏まえた予算編成が可能である。 一方、経常経費、政策経費（臨時経費）間の必要性を比較した上での予算編成が困難である。	政策経費を含めることで、各事業部の権限が高まる。経常経費と政策経費（臨時経費）相互の優先度、緊急度を踏まえ、より市民ニーズに合った事業運営が可能となる。
財源	事業費ベース	一般財源ベース
	予算額に直結しており、各部署での予算編成が容易である。 反面、市の財政負担が不明確であり、財源の確保についても前例踏襲となる恐れがある。	市の財政負担が明確となり、職員のコスト意識が高まることにより、一層の財源確保が望める。

16年度予算は枠配分方式での編成

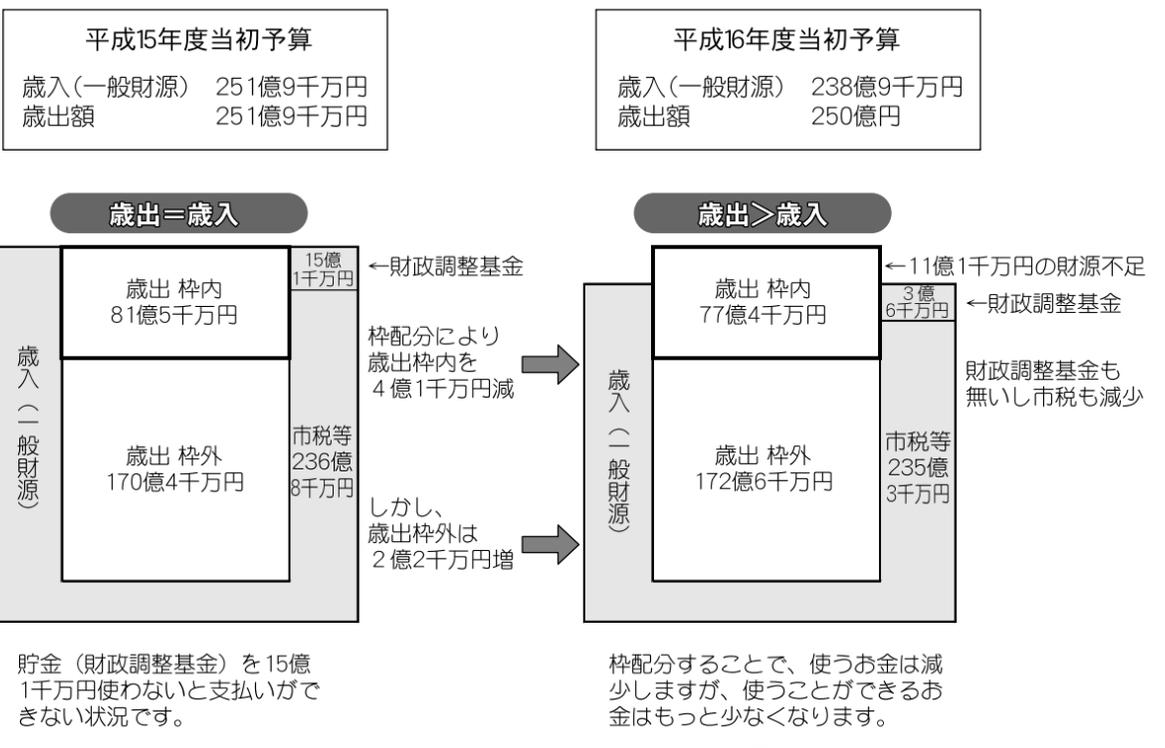


枠配分方式って何？なぜ枠配分にするの？メリットはあるの？

この「財政改革」を着実に進めていきます。
ローの改善だけでなく、財政ストックの改善を図るといった3点から構成されています。16年度予算の編成では、これを査定方式と言います。歳入の減少が続く中で、この方式による歳出削減は、新規事業の抑制や一律カットに偏りがちになると言われています。財政状況が厳しい時代ほど「身の丈に合った、財政のスリム化」と「必要なところに、適切に、必要な財源をつける」といったことがますます大切になります。

「最大の経費で最大の効果」を自視した執行管理を可能にさせていただきます。

図1 16年度当初予算編成の考え方



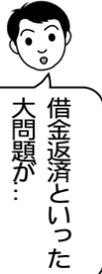
予算編成の進め方

16年度予算の枠は、一般財源(市が独自に用途を決める財源)の配分です(図1参照)。
まず、16年度の一般財源が全部でどの位になるのかを見込みます。現時点では、前年度と比べ13億円程度の減少(対前年 5・2%)と見込んでいます。

次に、歳出を枠内と枠外に分けます。16年度の一般財源の見込額は11億1千万円不足します。それは、一般財源全体の72・2割を占める義務的経費が前年度と比べ約2億2千万円の増加となっていることに加え、財政調整基金の繰入額が少なくなっているからです。この不足分は、旧本庁舎・旧分庁舎用地の売却収入を財源とする予定です。

今後の解決すべき問題点とは？

16年度の予算では、市税などの減収による財源不足分は財政調整基金と土地売却収入で調整することができません。しかし、財政調整基金は、15年度では15億1千万円の繰り入れが可能でしたが、16年度では3億1千万円しか繰り入れることができません。18年度以降は財政調整基金や土地売却収入といった補てん財源はなくなり、歳入に見合った歳出構造に転換することが現在の市の財政にとって最も重要なことです。



借金返済といった大問題が...

こうした財源不足に加え、市財政には、18年度までに解決しなければならない問題があります。それは、市庁舎用地の債務返済です。議会承認された債務負担行為の内容は、18年度までに総額で約13億5千万円を返済するというものです。この債務は

用語解説

一般財源 歳入の用途が指定されていないもの。例えば地方税、地方譲与税、地方交付税などです。反面、用途が指定されているものを、特定財源といいますが、例えば国庫支出金、都支出金、地方債などです。
財政調整基金 年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた基金です。よって、市税収入が少なければ基金を取り崩して穴埋めすることになります。

わたしの見てある記

市長 野崎重弥

財政危機宣言に係る3回の説明会を終了しました。380名の方に出席いただき、多くのご意見やご要望を頂きました。心より御礼申し上げます。
わが市の財政構造は現在提供しているサービスでさえ、経常収入では賄うことができず、預金を取り崩してサービスを提供している状況となっています。このような赤字体質では、今後新たに必要となる事業が始められないだけでなく、現在提供しているものさえも提供できなくなります。それは預金が底をつくからです。
そこで私は、民間に十分「力」が備わっているものについては、行政責任を担保しながら民間の「力」を活用すること、また、本来行政が担うべき範囲についても再考する時が来ていると思えます。
今回の財政危機宣言は、市が負担すべきサービスを安定的に供給し、その時代に必要とされるサービスを実現する財源を生み出すための財政構造改革です。
社会経済情勢や人口構成の変化による担税力の低下など、多くの課題がありますが、今後も税の使い方を真剣に考えていきます。
市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。